

# 自己点検・評価報告書

## 2016～2021年度



京都大学大学院教育学研究科・教育学部

## はじめに

本冊子『京都大学大学院教育学研究科・教育学部 自己点検・評価報告書 2016～2021 年度』は、京都大学の第 3 期中期目標・中期計画期間（平成 28 年度～令和 3 年度）における、教育学研究科・教育学部の教育・研究活動を中心とする取り組みについての包括的報告書です。本研究科による冊子体としての自己点検・評価報告書の発行は、『2011 年度 自己点検・評価報告書』（2012 年 3 月）を最後に、実に 12 年ぶりのこととなります。

楠見孝前研究科長のもとで第 3 期中期目標・中期計画期間を対象に自己点検・評価を行うことが定められ、本来、期間の最終年度にあたる 2021（令和 3）年度に作業を始めて、同年度が終了してから間を空けずに報告書をまとめる予定でした。しかし、大学のありように多様かつ根本的な問いと変化をもたらした歴史的な大事件（コロナ問題）への対応をはじめ、種々の難題に追われるなかで、やむなく 2 年遅れての完成となりました。

第 3 期中期目標・中期計画期間中、全学的な自己点検・評価のために研究科では様々な作業を行いました。また、研究科の自主的な営みとしても、概要・便覧の類や報告書を折々に作成して、適宜公表してきました。対象期間中の 2019 年 5 月には、学部創設 70 周年を迎えたこともあり『資料に見る京都大学教育学部の 70 年』も刊行しました。本報告書は、前回（2011 年度）の自己点検・評価報告書と異なり、作成のために新たな調査を行うというよりは、そうした、その時々における作業の成果や報告を活かした形でまとめています。そのため、第 3 期 6 年間の活動や取り組みを全体としてカバーしてはいますが、点検・評価にあたって用いた各種資料が対象とする期間には必ずしも統一的ではなく、複層的に構成されたものになっていることをご諒解ください。

本報告書が対象とした第 3 期中期目標・中期計画期間には、2018 年度の大規模な組織再編や 2020 年初頭以降のコロナ問題への対応がありました。どちらも研究科・学部にとって大きな変化をもたらすものであり、それを記録として残すことには重要な意義があります。本報告書が、教育学研究科・教育学部のいっそうの充実や新たな展開を図る契機になるとともに、研究科・学部の記録として未永く活用されることを願っています。

2022 年度からは第 4 期中期目標・中期計画期間に入っています。現在までの 2 年間、すなわち 2022 年度、2023 年度につきましても、研究科では適宜自己点検・評価の作業を行っています。点検・評価がたんなる作業に終わらないよう、結果の活用も含めてそのあり方を模索していきたいと考えています。

教育学研究科長・教育学部長  
齊藤 智

## 凡 例

本報告書は、第Ⅰ部本編／第Ⅱ部教員編／第Ⅲ部資料編から成る。

第Ⅰ部は、各種の資料をふまえた上での自己点検・評価書である。

第Ⅱ部は、各講座の所属教員の教育・研究活動の紹介である。

第Ⅲ部には、第Ⅰ部記載の根拠となる各種の資料を収めた。

以下、各部について説明する。

第Ⅰ部は、教育学研究科のホームページでも公開している。

第Ⅱ部は、それぞれの教員が自己紹介として執筆した。なお、基幹講座にあたる1～4以外の教員、および協力教員・任期付助教については、任意の執筆とした。

第Ⅲ部に収録された資料については、以下のとおりである。

1は、2019年5月刊行の京都大学教育学部・教育学研究科70年史編集委員会編『資料に見る京都大学教育学部の70年』より第Ⅰ部第1章～第3章、および「京都大学大学院教育学研究科教育学研究科教育学環専攻 平成30年度改組予定」（組織改編についてのリーフレット）の再録である。

2は、第3期4年目（令和元（2019）年度）に全学的に実施された、過去4年間の現況調査表の転載である。随時参照される「データ」部分については大部となるため、QRコードからの読み取り方式（京都大学学内者限定アクセス）により示した。

3は、第3期5年目（令和2（2020）年度）に全学的に実施された、過去3年間の教員活動状況報告書の転載である。

4は、第3期6年間の授業についての評価（アンケート）報告書である。前年度のアンケート結果を次年度に分析・評価するスケジュールであることから、2021年度についての報告書は2022年度に作成された。各年次のアンケートの実施分析の部分は大部となるため、QRコードからの読み取り方式（京都大学学内者限定アクセス）により全体を示し、本冊子には、各年次ほぼ共通の「はじめに」「アンケートの内容と実施方法」「設問の内容」（2016年度版を事例に）および、各年次の表紙と「おわりに」6年分を収録した。

6・7・11・12は、『京都大学大学院教育学研究科紀要』もしくは『京都大学大学院教育学研究科・教育学部概要』各年次からの転載を基本とする。

10は、令和3年度臨時監事監査における質問事項への回答（2021年9月22日に教育学研究科において作成）を収録した。

# 自己点検・評価報告書

## 目 次

はじめに

凡 例

### I 本 編

|                     |    |
|---------------------|----|
| 1 組織・教員・財務 .....    | 1  |
| 2 教育活動 .....        | 5  |
| 3 研究活動 .....        | 10 |
| 4 社会貢献・地域連携活動 ..... | 14 |
| 5 国際化 .....         | 16 |
| 6 コロナ問題への取り組み ..... | 18 |
| 7 総括—成果、課題と展望 ..... | 20 |

### II 教 員 編

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1 教育・人間科学講座 .....  | 24 |
| 2 教育認知心理学講座 .....  | 37 |
| 3 臨床心理学講座 .....    | 43 |
| 4 教育社会学講座 .....    | 49 |
| 5 連携教育学講座その他 ..... | 59 |

### III 資 料 編

|                                            |     |
|--------------------------------------------|-----|
| 1 教育学研究科・教育学部の新機軸 .....                    | 69  |
| 2 第3期中期目標・中期計画期間の教育・研究（平成28年度～令和元年度） ..... | 123 |
| 3 教員活動状況報告書（平成30年度～令和2年度） .....            | 153 |
| 4 授業評価（授業アンケート）報告書 .....                   | 167 |
| 5 臨床教育実践研究センターの活動 .....                    | 177 |
| 6 グローバル教育展開オフィスの活動 .....                   | 187 |
| 7 教育実践コラボレーション・センターの活動 .....               | 201 |
| 8 研究科セミナー、ハラスメント防止に関する研修会等の記録 .....        | 229 |
| 9 社会貢献活動の記録 .....                          | 233 |
| 10 コロナ禍における取り組み .....                      | 253 |
| 11 博士学位授与者一覧 .....                         | 259 |

|            |                  |     |
|------------|------------------|-----|
| 12         | 研究費一覧 .....      | 267 |
| 13         | 国際交流協定書 .....    | 299 |
| 14         | 卒業（修了）後の進路 ..... | 311 |
| 編集後記 ..... |                  | 315 |

# I 本 編

## 1. 組織・教員・財務

教育学研究科・教育学部は、2019（平成 31）年に学部創設 70 周年を迎えたが、それに先駆けて 2018 年に組織再編を行った（資料編 1）。教育学研究科は、1998 年にいわゆる大学院重点化に伴う組織再編を行い、2 専攻（教育科学専攻、臨床教育学専攻）11 講座（9 基幹講座、2 協力講座）の教育研究体制を整えるとともに、大学院課程に研究者養成コースと高度な専門職業人材養成をめざす専修コースを設置した。

それからおよそ 20 年の間に、教育を取り巻く状況は大きく変化し、特に 2010 年代に入ってから、知のフラット化・グローバル化の進展や人工知能等を含む技術革新の中で、人間と教育についての根底的な問い直しが求められ、これに対応しうる研究者・実践指導者の養成が喫緊の課題となった。こうした課題に応えるためには、専門分野の高度な知見と同時に、専門分野の壁を越えた幅広い識見の両方を視野に入れ、新しい領域を開拓しうる教育研究体制が必要となった。そこで、社会の要請に応えるとともに研究科としていっそうの発展をはかるために、組織再編を行い、融合型の組織へ転換することで、新時代の教育課題に対応する「学際教育学研究拠点」の形成を目指すこととなった。

組織再編に向けた動きは、第 2 期中期目標・中期計画期間末の 2016（平成 28）年 2 月の研究科教授会で 2018 年度からの 1 専攻化が承認されたことから正式に始まった。その後、研究科構成員による戦略・企画ワーキング大討論会の開催や、カリキュラム検討 WG 及び大学院入試検討 WG での検討を通じて、組織再編及び概算要求に向けて具体的な内容を含めた準備が進められた。そして、文部科学省との折衝を重ねた結果もふまえて、それまでの 2 専攻を、名称を「教育学環専攻」とする 1 専攻に改編することとなった。「教育学環専攻」という名称にある「環」は、教育学の各専門領域間の相互連環、「科学知」と「実践知」を往還させる環、また研究・教育・社会貢献が連動する環、という重層的かつスパイラルな連環を意味している。あわせて、「環」の大きさや連環のしかたは、時代や社会のなかで、また人間の生涯においても変化していくものであり、そうした変化に柔軟に対応しうる研究・教育を推進していく体制という意味で、組織再編の目的を体現するものである。新たな体制では、従来の 11 講座が 5 講座（教育・人間科学講座、教育認知心理学講座、臨床心理学講座、教育社会学講座、連携教育学講座）に再編され、大学院課程でも学生が所属する組織としてコース制をとり、9 コース（教育哲学・教育史学、教育方法学・発達科学、臨床教育学、教育認知心理学、臨床心理学、教育文化学、比較教育政策学、高等教育学、臨床実践指導者養成（博士後期課程のみ））からなる体制になった（資料編 1）。

こうした組織再編とあわせて、再編後の研究科の研究・教育を推進する拠点として、2018（平成 30）年度概算要求（機能強化促進費）により、グローバル教育展開オフィスが新たに設置された。グローバル教育展開オフィスは、「学際教育学研究拠点」の形成という組織再編の目的に沿って研究科内の研究・教育を推進し、その成果を国内外に広く発信すること、学部・大学院のカリキュラムにその成果を取り入れ反映させることによって、

次世代の教育研究・教育実践を担う人材の育成に寄与するための核としての役割を担うことを目的としている。前者については、「創生開発ランチ」を中心として研究科全体で取り組む「『日本型』教育文化・知の継承モデルの構築と展開」プロジェクトが中心であり、後者については、「国際教育支援ランチ」を中心に、グローバル教育科目の運営・調整や、若手研究者・実践指導者の国際的な学術交流や研究発表の推進・展開が進められている（資料編 6）。グローバル教育展開オフィスは、各講座、研究科、学内協力機関、海外連携機関を繋ぎ、研究科の研究・教育を推進する要であるため、いずれかの講座に所属するのではなく各講座と連携しつつ、オフィス所属教員と運営委員会で企画・運営する体制がとられた。2020 年度からは基幹経費化され、本研究科における国際教育研究や国際学術交流の中核を担っている。

以上のように、第 3 期中期目標・中期計画期間においては、教育に関わる新しい学術領域を創出する革新的教育・研究拠点の形成をめざして、研究科内での議論をもとに大規模な組織改編を実現するとともに、既存の附属臨床教育実践研究センター（1997 年設置）や教育実践コラボレーション・センター（2007 年設置）に加えて、グローバル教育展開オフィスを設置し、新たな教育研究体制を整えてきたのである。

教育学研究科・教育学部図書室は、全学及び学外への情報サービスを提供するとともに、研究科・学部の教職員及び学生の教育研究のために図書資料の収集・整備や、業務サービスの充実に力を入れてきた。図書資料の収集・整備に関しては、第 3 期中期目標・中期計画期間中に蔵書数は 183,157 冊（和書 109,963 冊、洋書 73,194 冊、2016 年 3 月時点）から 192,377 冊（和書 117,023 冊、洋書 75,354 冊、2022 年 4 月時点）へと増加している。雑誌も 3,102 種（和雑誌 2,302 種、洋雑誌 800 種、2016 年 3 月時点）から 3,266 種（和雑誌 2,422 種、洋雑誌 844 種、2022 年 4 月時点）へと増加している。2017 年度より毎年度、図書室に所蔵すべき基本・重要文献の外国語図書について各系から推薦を募り図書室予算で購入する取り組みを進めている。また、通常の業務サービスの一つとして、開館日・開館時間の拡大を図ってきた。2016 年度に全学的な事業として「学生の自学自習環境を向上させる図書館・室の開館日・開館時間拡大事業」が始まったことをうけて、教育学研究科・教育学部図書室でも開館日・開館時間の拡大を行った。また、2017 年度後期からは部局経費にて開室時間の追加的な延長を試行した。

教員組織に関しては、2016 年度に全学的な組織改革として学域・学系制度が導入された。この制度は、「教育研究組織の枠を超えた兼担等を柔軟に安心して行えるようにする」（『京大広報』号外、2014 年 5 月）ことを目的としており、教育学研究科との関係では人文・社会科学域に教育学系が設けられた。これにより、専任教員の採用、昇任、配置や定員関係計画の策定、教員の服務やエフォートの管理などに関する事項は教育学研究科から切り離されて、教育学系によって取り扱われることになった。なお、学系に所属しない特定教員の採用や昇任等は引き続き研究科で行われている。

教員組織は、2016 年度当初は教授 17 名、准教授 16 名、講師 1 名、助教 3 名、計 37 名の専任教員によって構成され、そのほかに特定准教授 2 名、特定講師 1 名、特定助教が 3



名いた。また、大学院教育には、36名の専任教員に加えて、高等教育研究開発推進センター（当時）、こころの未来研究センター（当時）、人文科学研究所から教授5名、准教授4名が協力教員として参加していた。37名の専任教員のうち、女性教員は11名、40歳未満の若手教員は9名だった。第3期中期目標・中期計画期間中には、3名の定員削減が求められた一方、グローバル教育展開オフィスの設置に伴い2名の定員が措置された（うち1名は学内の再配置定員による措置）。また、全学の「若手重点戦略定員」制度を活用して2019年度に助教1名を新たに採用した。なお、2018年度には、附属臨床教育実践研究センターに措置されていた再配置定員の期限が無期限となった。2021年度末時点では、教授18名、准教授13名、講師3名、助教5名、計39名の専任教員によって構成されており、そのほかに特定助教が2名いる。また、大学院教育には、39名の専任教員に加えて、高等教育研究開発推進センター（当時）、こころの未来研究センター（当時）、人文科学研究所から教授4名、准教授3名が協力教員として参加している。39名の専任教員のうち、女性教員は14名、40歳未満の若手教員は6名となっている。女性教員の比率は2016年度当初の29.7%から2021年度の35.9%へと上昇しており、若手教員の比率は、2016年度当初の24.3%から2021年度には15.4%へと低下している。2013年度から始まった「国際高等教育院における外国人教員受入制度設計」事業を活用して2016年度当初から外国人教員が3名となったことも含めて、教員構成は多様化傾向にある。

これに加えて、2016年度には特任教員制度を導入した。特任教員とは、社会との密接な連携に資するために委嘱するもので、教育研究機関における20年以上の実務経験及び高度な実務能力を有し、研究科の中小高大連携の進展への貢献が期待される者などを対象としている。制度導入以降2021年度末までに延べ8名に委嘱している。

第3期中期目標・中期計画期間中、教員評価が二度実施されている。そのうち2021年度に実施された教員評価の結果については、「研究科の教員は教育、研究、組織運営、学外活動・社会貢献活動のいずれの評価項目においても、多くがベストを尽くしており、国内のみならず国際社会からの高度なニーズに応える役割を十二分に果たしていると評価することができる」と総括されている。それと同時に、組織運営や資格取得に関わる授業科目の提供が過重負担となっていること、研究時間の確保が困難になりつつあることが改善・検討課題として挙げられた（資料編3）。

また、研究科では以前から様々な内容で教員を対象としたセミナーやFD活動が行われていたが、2016年度からはそれらを「教育学研究科セミナー」として実施するようになっている。初年次専門教育（教育研究入門）や特色入試、GPA制度、グローバル教育、困難を抱えた若者に対する教育、オンライン授業の実施といった多様なテーマで、6年間で計19回開催され、教育学部の教育活動の見直しや取組の現状についての情報共有や意見交換が行われた（資料編8）。

研究科の財政状況は次のようになっている（表1参照）。まず、各年度予算で当初に大学から配分された額は、年度により若干の増減はあるものの、1億2千万円前後で推移している。ただ、後半3年間は減少傾向にある。そのうち、各講座・研究室の基盤的経費で

ある講座配分額は、2019 年度に 3 千万円を超えたのを除いて、2 千 6 百万円程度となっており、大学からの当初配分額に占める比率は 21～24％である。第 1 期中期目標・中期計画期間が始まった 2004 年度には大学からの当初配分額が 1 億 5745 万円、そのうち講座配分額が 6523 万円（配分率は 41.6％）であり、第 2 期中期目標・中期計画期間が始まった 2010 年度には大学からの当初配分額が 1 億 3192 万円、そのうち講座配分額が 4427 万円（同 33.6％）だったことからすると、研究科の基盤的な経費が全体として減少するとともに、各講座への配分は金額も大学からの当初配分額に占める比率も減少しており、第 3 期中期目標・中期計画期間は財政的にこれまでよりも厳しい状況になっている。

表 1 教育学研究科の財政状況

|         | 大学からの当初配分額（千円） |                      | 外部資金 <sup>2</sup> （千円） |         |
|---------|----------------|----------------------|------------------------|---------|
|         |                | うち講座配分額 <sup>1</sup> |                        | うち科研費   |
| 2016 年度 | 123,876        | 26,478 (21.4)        | 175,130                | 124,993 |
| 2017 年度 | 121,722        | 26,171 (21.5)        | 163,470                | 96,057  |
| 2018 年度 | 124,045        | 25,912 (20.9)        | 171,626                | 89,294  |
| 2019 年度 | 126,747        | 30,284 (23.9)        | 171,038                | 87,673  |
| 2020 年度 | 123,056        | 27,347 (22.2)        | 179,152                | 96,627  |
| 2021 年度 | 114,521        | 25,351 (22.1)        | 205,010                | 119,789 |

注 1：「うち講座配分額」欄の（ ）内は、講座配分額が大学からの当初配分額に占める比率。

注 2：外部資金には、科学研究費補助金（間接経費を含む。）、機関経理補助金、寄附金、受託研究、共同研究、学術指導・学術指導研究、受託事業、私学研修員を含む。

一方、外部資金はこの間、1 億 7 千万円程度を継続的に獲得してきた（資料編 12?）。ここでの外部資金には、科学研究費補助金（間接経費を含む。）、機関経理補助金、寄附金、受託研究、共同研究、学術指導・学術指導研究、受託事業、私学研修員が含まれている。科学研究費補助金は、額としてはやや減少しているものの、採択件数は 60 件前後で推移してきた。それ以外の外部資金は増加傾向にあり、期間後半にはあわせて 8 千万円程度に達している。このように各種外部資金の獲得が増えてきたことは、研究科において研究活動が活発に行われていることの反映であり、大学からの当初配分額が減少傾向にある中で研究科として資金調達ルートが多様化していることを示していると言える。

## 2. 教育活動

### 【教育学部】

教育学部の教育目的は、「教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことで、心・人間・社会についての専門的識見を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる人材」を育成することである。このことを実現するために幅広く優秀な学生を求めるがゆえに、一般入試では「文系」型と「理系」型と募集区分を分けて個別学力検査により選抜するとともに、特色入試においては学校内外での豊かな経験活動を通して身につけた深い洞察力や社会に主体的に貢献する志などを評価し選抜している。また学問分野を学んだり、社会経験を積んだりした大学卒業者に学士入学（第3年次編入）の機会も保障している。さらには全学の学部入学予備教育（Kyoto iUP）制度を活用することで、学部1回生から本学部で学びたい留学生を受け入れる体制も2018年度から整えている。

本学部の教育内容の主な特徴は、第一に2016年度の特色入試導入に合わせて1年次で探究的な初年次専門教育である「教育研究入門」（教員3名で担当）の内容を、リレー講義式からチーム・ティーチングによる探究型へと内容を大幅に刷新し、主体的に教育について考え研究を行う基礎的な力を身につけさせていることである。この授業により、学習・研究意欲や批判的に考える力、プレゼンテーション能力や文章を要約する能力等が上昇したとのエビデンスも得られている。

第二に、国際的な多様な学びの場がより充実化してきているということである。外国人教員着任による英語による教育学関連についての授業科目が増加し（全学共通科目、専門科目）、英語による研究発表の方法等に関するサポートも充実化していることである。例えば、Pedagogy I・II、Advanced lecture for Pedagogy I・II、Introduction to Educational Studies I・II、Introduction to Educational Psychology I・II、また、英国UCL教育研究所（ロンドン）との合同集中講義などがある。「国際教育研究フロンティア」の授業では、本学教員と海外の外国人教員が共同で教える機会も設けている。近年では、そのような影響もあり、卒業論文を英語で執筆する学生も増えてきている。また英語のみではなく、北京師範大学や国立台湾大学との盛んな研究交流により、演習テキストに中国語原典を用いて行う演習授業や、中国語と英語を用いた研究発表の場も院生に開かれている。日中韓3か国のサマースクールを開催することで学生たちにグローバルな視点の体得も促している。加えてドイツ・ドルトムント工科大学やベルリン自由大学との密な研究交流により、ドイツ語原典の読解に基づく演習や、ドイツ語と英語、さらには日本語と多言語を用いながらのワークショップを2017（平成29）年以降毎年開催するなど、英語にとどまらない国際的な幅広い視野と感覚を養うことを促している。

第三に幅広い教養と豊かな専門性の両方を涵養するべく、カリキュラムを策定していることである。すなわち、1～2年次を通して教養科目や外国語科目などを履修し基礎学力や

国際的視野、またコミュニケーション能力を高め、3 年次で専門分野（系）への分属を選択し、「理論と実践の往還」をめざして理論を実践に展開するための実習やフィールドワークにも取り組みながら、4 年次で教員 2 名による徹底した卒業論文指導を行っている。学生定員が少ないことを活かし、質の高いきめ細やかな少人数教育や個別指導が継続的に行われている。卒業論文の口頭試問は所属する系から 2 人、さらに所属する系以外の系から 1 人の合計 3 人の教員が担当し、公正かつ多角的に卒業論文を評価する体制を整えている。

第四に、地域と積極的に協同しながら教育活動を行っているということである。地域連携科目の開設により、地域のことを学ぶと同時に国際人としての基礎を培う教育を行っている。

学生指導については、修学ならびに学生生活全般に関わる相談を、各教員がオフィスアワーを設けて随時適切に行っている。また障害のある学生に対する支援については、2018 年度に事前に対象者と関係教職員の面談を実施した上で、車いすのまま講義や演習、実習を受けることができるように、机や機具の準備、またトイレの改修や介助者（学生サポーター）の配置などについて、合理的配慮の実施内容を決定して行い、さらに当該学生からのフィードバックを受けて、よりよい学習環境作りに努めている。学生の成績評価については、教育学部が作成した成績評価基準に基づき明確に評価しており、また成績評価の正確性を確保するために、成績評価に対する異議申立制度も導入している。

授業評価アンケートでは、各年度で共通していることとして多くの学部生（8 割）がシラバスを利用して授業を選択しており、その情報には満足している。また授業への出席率が高かったという傾向が見られる。さらに学部生の授業全体への満足度が 8~9 割と高い。一方、2020 年度までは、当該科目の 1 週間の学修を 3 時間以上している学生が一定程度いるものの多くの学生が 1 時間未満であった。2021 年度では、学部生では 1 時間以上行ったとの回答が 60%前後まで増加した特徴が見られた。また板書の文字や機器による提示が見やすかったと賛意を表わした学生が約 2 割にとどまっており改善が望まれる。2020 年度以降の、コロナ禍におけるオンライン授業に対する意見としては、自由記述欄でのデータとなるが、全体として意見が多様であった。すなわちオンライン授業を評価する一方で双方向性の不足に対する不満も散見された。またオンライン上でのブレイクアウトセッションのような工夫についても、コミュニケーションの機会を増やす貴重な場との受け止め方もあれば、受講環境が整わない（周りに家族がいるなど）による難しさを指摘する声もあった。

学部卒業時のアンケートでは、2021 年度においては、授業等に関する満足度は「かなり満足している」「ある程度満足している」を合わせて、情報学を除き 80%を超えており、演習・実習・講義等については 90%を超えている。学生生活全般に関する満足度のそれは 84%であった。教育学部のディプロマ・ポリシーに見られる評価では、「かなり身についた」「ある程度身についた」を合わせた割合は、①心・人間・社会についての専門的識見が 89%、②広い視野が 92%、③異質なものの理解と寛容が 89%、④多面的・総合的思

考力 87%、⑤批判的判断力が 83%、⑥人間らしさを擁護し促進する態度 85%、⑦地球社会の調和ある共存に貢献する力 62%であった。全般的に高い水準を維持できていると考えられるが、他の項目と比べると、地球社会の調和ある共存に貢献する力の育成は、改善の余地がある。

学部生の海外への留学生数については、2016 年度から 2018 年度では、半年未満では平均 8 名、半年以上 1 年未満では平均 2 名であった。率にすると半年未満では平均 2.7%、半年以上では平均 0.8%の学生が海外へ留学している。2019 年度において、半年未満では 16 名、半年以上では 3 名が海外へ留学しており、約 2%の学生が何らかの留学を経験している。なお、2020 および 2021 年度は新型コロナウイルス・パンデミックの影響を受け 0 名となっている。本学部への留学生は、2021 年度では 6 名の留学生が在籍している。

2016 年度以降、標準修業年限内卒業率は概ね 80%台である。標準修業年限×1.5 年内卒業率は、90%台（2018 年度では 100%）であり、2018 年度以降に関しては平均して卒業生の 29%が本研究科の大学院進学を果たしている。資格取得状況としては、学部生の教員免許状取得者は 2016 年度から 2021 年度の 6 年間では計 15 名である。卒業生は国家・地方公務員、教育（学校）関係、また一般企業と多方面で活躍している。

#### 【教育学研究科】

教育学研究科の目的は、「教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を考究することにより、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越した研究能力を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、責任感と高い倫理性多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力をもつ人材の育成」をすることである。教育学研究派では、教育学を取り巻く状況の変化や学問領域の多様化、国際化に対応すべく、2018（平成 30）年 4 月に、従来の「教育科学専攻」と「臨床教育学専攻」の 2 専攻を発展的に解消・統合し、「教育学環専攻」の 1 専攻とそのもとでの 9 つの専門コース（教育哲学・史学、教育方法学・発達科学、臨床教育学、教育認知心理学、臨床心理学、臨床指導者養成（博士後期課程のみ）、教育文化学、比較教育政策学、高等教育学）に改組した。このもとに、学修プログラムは、「研究者養成プログラム（修士課程、博士後期課程）」、「教育実践指導者養成プログラム（修士課程）」、「臨床実践指導者養成プログラム（博士後期課程）」という三つのプログラムに分け、学生を募集している。

本研究科の教育内容の主な特徴としては、第一に 1 専攻に統合した強みを活かし、必修のコース共通基盤科目である「教育科学基盤演習」と「学際総合教育科学」を新設し、基盤となる研究手法などのスキルやアカデミックライティングやコミュニケーション能力を身につけることをめざし、研究科内外の教員や研究者を講師として招き、教育活動が行われていることである。ここでは、単に自分の専門領域に限られた研究手法を身につけるだけでなく、近接した他領域の研究手法やスキルをも学ぶことで、学際的で新たな分野を切

り拓く研究活動を将来行うことができる基礎的な力の育成を行っている。

第二に、2018 年度に開設された本研究科内のグローバル教育展開オフィスが主導となつて、国際的な科目を新設するとともに、教育実践コラボレーションセンターが主導して、大学院生に開かれた国際的な研究交流会、講演会、ワークショップなどを開催し、グローバルな視野で活躍できる研究者の育成に力を注いでいることである。具体的には、グローバル教育科目である「国際合同授業」や「国際インターンシップ」、「国際フィールドワーク」が新たに設けられ、英国 UCL 教育研究所やハワイ大学マノア校における国際合同授業や、イギリスやドイツを含む国際インターンシップ、そして高度な英語を用いる授業も行われている。また、毎年北京師範大学との研究交流が行われており、大学院生は発表の交流の機会が保障され、さらにはドイツ・ドルトムント工科大学との研究交流ワークショップが毎年行われ、大学院生は研究交流と発表の場が設けられている。また大学院生は、申請に応じて国際学会誌に投稿する論文の英文校正費などを補助され、さらに国際学会で発表する費用の援助も受けることができる。このようにして、大学院生は、より海外に向けて自らの研究を発信する機会にも恵まれている。

第三に公認心理士取得に向けた指導体制が充実していることが挙げられる。個別指導体制が確立され、きめ細かな指導が行われている。

第四に、地域の教育現場とのつながりの中で教育を研究する力を養っていることが挙げられる。本研究科内にある教育実践コラボレーションセンターとタイアップしながら、京都市の公立中学校（京都市立高倉中学校）や福岡県の公立高校（福岡県立京都高校）と密に連携することで、院生が共同研究や交流に参加して、地域の教育現場とのつながりのなかで教育を考える感覚と力の涵養に努めている。第五に、大学院生が教育に携わる機会を設けているということである。大学院学生のグループが自ら計画した研究を演習授業として実施する「研究開発コロキウム」を開設している。またフィールド実習とその事前・事後指導（学校現場でのフィールドワーク、E. FORUM 全国スクールリーダー育成研修の補助、心理教育相談室における心理臨床活動等）にも関わる場を設けている。

授業アンケートでは、授業の学びの達成度については、「十分達成」「ほぼ達成」と回答した割合が 2018 年度から 2020 年度まで 9 割程度に上ったが、2021 年度はコロナ禍ということもあり 8 割となったが、いずれにしろ高い達成率である。授業の満足度に関しては、「十分満足」「ほぼ満足」と回答した割合は 8~9 割であり高い水準を維持している。予習・復習などの学習時間に関しては例年 1 時間以上と答えた学生の割合が 60%程度であったが、2021 年度はそのうち半数近くに上っていた 3 時間以上との回答が減少し、3 分の 1 未満となっている（資料編 4）。コロナ禍でどのように学生の研究活動を指導・支援していくかは、課題があると思われる。

本研究科修了生についての修了時アンケートでみられる特徴は、以下の通りである。2021 年度においては、授業等に関する満足度は「かなり満足している」「ある程度満足している」を合わせて、全て 80%を超えており、課題演習・講読演習・特論については 90%を超えている。学生生活全般に関する満足度のそれは 84%であった。教育学部のディプロ

マ・ポリシーに見られる評価では、「かなり身についた」「ある程度身についた」を合わせた割合は、①理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的な高度な識見 96%、②卓越した研究能力 67%、③広い視野 85%、④異質なものの理解と寛容 91%、⑤多面的・総合的思考力 89%、⑥批判的判断力 91%、⑦人間らしさを擁護し促進する態度（ヒューマニズム）89%、⑧地球社会の調和ある共存に貢献する力 65%であった（資料編 2 データ）。8割程度以上の肯定的回答がなされているが、最後の地球社会の調和ある共存に貢献する力は、相対的に達成度が低くなっている。これは単に国際的な授業や教育指導だけでない取り組みが今後求められることを示していると思われる。

本研究科への留学生は、2020 年度では 35 名が在籍しており、最も多いのは中国からの留学生であるが、英米やドイツからの留学生も在籍している（資料編 2）。

修士課程では、標準修業年限内修了率は、低い年度もあるが概ね 85%を超えている。標準修業年限×1.5 年内修了率となると概ね 90%を超えている（2021 年度は 100%）。修士課程修了者の博士課程進学率は、教育学環改組（2018 年度）以降では、平均で 55%となっている。課程博士の学位授与数は、2018～2020 年度において年平均 12 名であり、2021 年度は 14 人と、高い水準を維持している（資料編 2）。

また大学院修士の志願者数は、教育学環専攻に改組後は、定員より 2 倍以上～1.4 倍ではあるものの、減少傾向にある。それに合わせて入学者数も年度によって若干の増減はあるものの減少傾向にある。2019 年度以降は定員に満たない修士入学者数となっている。

日本学術振興会特別研究員（DC）の採用率は、2015～2017 年度で 31%、2018 年～2020 年度で 33%となっている（全国平均は約 20%）。これは教育の成果を示す証しだと言える（資料編 2）。

修了者は大学教員や国家・地方公務員、教育関係、また一般企業に進み、多方面で活躍している。

#### 【教育学部・教育学研究科共通】

教員は教育活動を単に行うだけではなく、FD を通して教育活動を反省的に捉えるとともに、新たな知見をもって教育活動を改善させながら行っている。具体的に言えば、特色入試による入学者のフォローアップ調査を継続的に取り組みながら FD で共有し、教育活動に活かしているとともに、教育研究入門では各年度で担当者間の密な引継ぎと打ち合わせを行い、学生の学修成果や満足度など多角的に評価し、次年度に活かしている。さらに 2016 年度から研究科内外の講師を招き教員の教育力向上をめざす「教育学研究科セミナー」を FD として毎年度 2 回以上開催し、最新のグローバルの教育政策や展開や、コロナ禍における新しいオンライン教育方法や学びのあり方、さらに障害や困難を抱えた学生への対応の方法の学びなどを行っている。2021 年度末までに計 19 回開催している。また教員のさらなる教育活動として、教材や新たな教育方法の開発を積極的に行っている。教員が自ら編者・著者となる各種の教科書の刊行（『教職教養講座』シリーズ）とともに、e-learning システムならびに OCW などのメディアを積極的に活用して授業を行っている。

### 3 研究活動

#### 組織としての確固たる研究体制の構築

本研究科は、人間そのものそしてその教育に関する根本的な問いを立て、その問いに対して、革新的な解を与え得る人材を養成し続けてきた。このような学術的に高度な研究活動を遂行するための確かな土壌として、本研究科は、次世代に向けた新たな教育の在り方を積極的に検討したり、教育の制度設計などの側面から支援・介入可能なモデルを創出したりするなど、国内外の教育を巡るさまざまな課題に対応するため、科学知と実践知とを繋ぎ、研究・教育・社会貢献を往還する新しい知「フロネシス(実践的叡智)」の拠点を形成している。

研究組織は、概算要求（組織整備）によって、2018（平成30）年4月から、2専攻11講座から教育学環専攻（Interdisciplinary Studies in Education）の1専攻5講座(教育・人間科学講座、教育認知心理学講座、臨床心理学講座、教育社会学講座、連携教育学講座)の融合型の組織体に再編した。そして、他部局や内外の他機関と連携して、新学術領域を創出するなど専門的な分野や領域を超えて、学際融合研究を積極的に推進している。

研究活動の実施体制及び支援・推進体制に関して特筆すべき事項として、2018年度概算要求が認められたことにより、国際的視野に立つ教育・研究プロジェクトを推し進めるためのリエゾン部門として「グローバル教育展開オフィス」を新たに設置した点が挙げられる。このグローバル教育展開オフィスを中心として、本邦における教育を支えてきた文化を広角的な視点から問い直すことにより、教育の新たなグローバル・スタンダードを構築し、それに基づく新たな日本型教育モデルの可能性を理論と実践の両側面から探究している。本研究科教員のそれぞれの専門分野を基盤としながら、講座横断的に共創し、(1)「発達を軸にした先端的理論と支援モデル」、(2)「伝統文化から先端技術までを含む学習環境の変容と支援モデル」、(3)「世代間/世代内の関係性の歴史的変容と支援モデル」という3つの独創的な研究プロジェクトを進めてきた。

そして、コロナ下において Zoom 講演からなるレクチャーシリーズを開催し、2020年度は「越境する「日本型教育」の歴史的・多角的理解に向けて」（9回）、2021年度は「「日本型」教育を再考する：東アジアとの対話を通じて」（4回）、2022年度「ダイバシティ時代の「日本型教育」の行方」（6回）を実施して、教育文化に関するアーカイブズの作成・公開を行い、国際的な研究成果として発信した（資料編6）。

2007年度の特別教育研究経費（教育改革）によって設置した教育実践コラボレーション・センターでは、小中学校・高校や地域の現場の具体的問題に対し、異分野融合チームによって、研究科としての組織的対応をコーディネートしてきた。2020年度からは、GAPファンド臨時プログラムによるプロジェクト「ポスト・コロナの初等中等教育におけるICT活用に関する研修プログラム開発と具体的提言」（代表：西岡加名恵）とも連携して、コロナ禍におけるICTを活用した教育研究と、学校、教員と子どもたちへの支援のほか、最近10年間の教育改革の概括、研究会なども行った。成果は『検証 日本の教育改革－激



動の 2010 年代を振り返る』(学事出版、2021)として出版された。また、令和 2 年度京都大学全学経費の助成を受け、「ポスト・コロナ時代における新たな学校モデル」の提言をまとめた(資料編 7)。

#### 科研費等外部資金の獲得状況

本研究科教員の多くが、科学研究費補助金(科研費)に申請して採択され、その採択率は 55%を超える。この採択率は全種別全国平均の 2 倍以上の高い確率であり、特筆すべき点である。より具体的には、第 3 期中期目標の評価期間中、基盤研究(A・B・C)、挑戦的萌芽研究(萌芽研究と挑戦的研究(萌芽)を含む)、若手研究(A・B)、研究スタート支援(若手研究(スタートアップ)を含む)、新学術領域研究(研究領域提案型;計画研究と公募研究いずれも含む)の種別において、合計 139 件が採択に至り(資料編 12)、年平均で基盤研究(A)は 2.7 件、基盤研究(B)では 8.7 件の科研費を獲得している。これらのことは、本研究科教員の研究活動の活発さと能力・意欲の高さの証左であるとともに、多くの教員が研究集団を組織して管理・引率するコミュニケーション能力の高さやリーダーシップを有することを示していることにほかならない。

また、民間企業等からの受託研究費を含め、科研費以外の外部資金も積極的に獲得し、年度を追うごとに増加しており、各年度 16~28 件である(資料編 12)。

#### 研究成果の積極的な公表と多彩な受賞歴

本研究科には、研究業績として、著書とりわけ単著が重要と考えられる分野と論文とりわけ査読付き学術雑誌への掲載が重要と考えられる分野の双方が存在しているが、いずれの分野においても、本研究科教員は、非常に精力的に研究成果の公表を行っており、年平均 100 件以上の著書もしくは査読付き論文を発表している(資料編 3)。

また、当該評価期間中に 11 名(のべ 21 名)の教員が学会賞などを受賞し、複数の団体から受賞した者も多く、授与団体は 20 以上にのぼる(資料 3)。この中には 2020(令和 2)年春の紫綬褒章受賞が含まれる。受賞内容は国際的な活動に向けて授与される学術的な性質のものから文化創造的な活動に対して授与されるものまで非常に幅広く、これは本研究科の学際性を際立たせるものでもある。受賞した 11 名のうち 6 名は 44 歳以下の若手教員もしくは女性教員である。このことは上述した若手重点戦略定員事業等を用いた若手教員配置等によって研究活動の質の向上が図られた成果のひとつと言える。

#### 研究成果の積極的発信と人材育成

本研究科教員は、上節で概括した通り、専門書や研究論文の執筆によって学術成果を積極的に発信しており、実際、第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時中間評価において、研究活動・研究成果の事項ともに「特筆すべき高い質にある」という 4 段階のうちの最高評価を得た。研究活動・研究成果が「特筆すべき高い質にある」と評価されたのは、評価の対象となった 591 の研究組織のうちの上位約 10%のみである(資料編 2)。

また、積極的な研究成果の発信を行うことは、同時に、論文査読等を数多く引き受けることでもあり、すなわち、本研究科教員は、その専門分野の本邦を含めた世界中の若手研究者の育成にも力を入れていることにほかならない。無論、それは本研究科に所属する大学院生や本研究科において研究することを希望する研究員に対して還元されるところが最も大きいことに疑いはなく、当該評価期間中、合計 117 名の博士後期課程所属の大学院生及び博士号取得者が日本学術振興会特別研究員(DC1、 DC2 への採用及び PD としての受け入れ)に採用されている。この実数も然ることながら、先述した教員の科研費採択率と同様、学振特別研究員の採用率は全国平均(約 20%)をはるかに上回る。

#### 学術コミュニティへの貢献

本研究科教員は、専門の学会における学術活動においても中心的な役割を果たしている。評価の対象となった教員の約半数が教育学・心理学関連の多数の学会の要職(例えば、会長・理事長、事務局長、常任理事、編集委員長等)に就いている点は特筆すべき事項であり、本研究科教員は正にその研究領域を名実ともに牽引し、会員間の相互研鑽のための学術的交流の推進に深く寄与している。

また、今回、研究活動の一環として特色があると高く評価された事項に、部局内組織によるワークショップ・シンポジウムの積極的な開催が挙げられている。具体的には、教育実践コラボレーション・センターが主催または共催した研修会・公開ワークショップ・公開シンポジウム等が 15 件(資料編 7)、研究科附属臨床教育実践研究センターが主催または共催した一般向けの公開講座等が 15 件(資料編 5)、これらのほか研究科各講座やグローバル教育展開オフィスの主催により開催された講演会・ワークショップ・シンポジウム等が 37 件開催され(資料編 6)、いずれもその学術的に価値ある高度な内容と継続性が評価されたものと考えられる。

#### より実践的な研究活動

本研究科には、上述したような著書や論文等での研究成果の発信のみに限定されることなく、幅広く、地域の教育研究活動や心の支援に根差した研究活動を行うことによって、社会的・学術的に意義のある活動を行うケースが多数含まれている。今回の評価対象期間においては、新型コロナウイルス感染症災禍中の教育活動と心身の健康の維持等が喫緊の社会的に困難な課題となっていた。そのような状況下ではあるが、本研究科教員は、それぞれの専門領域を最大限に生かしながら、教育・保健・医療・福祉・矯正等の現場と活発に共同研究を行って、科学的なコミュニケーションを促進し、フィールドワークの取り組みにつながるような実践研究が発展的に行われた。

#### 小括

第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時中間評価において、本研究科は、研究活動・成果について、研究成果の発信・公表が多数あり、多数の教員に受賞歴があり、また、科研費を

はじめとする外部資金の獲得状況などの観点から、「特筆すべき質にある」という最高評価を得た。

本研究科教員は、評価の対象となった期間、高い探究意欲と能力を以て、幅広い研究活動を非常に活発に行ったと評価されたと言える。例えば、科研費のプロジェクト遂行において、各教員は、研究グループを組織・管理して研究活動を実施しており、このことは本研究科教員が優れたリーダーシップ、高いコミュニケーション能力を備えていることを示すものである。また、外部資金を用いて遂行される研究活動は、研究科における教育・研究をより一層充実させ、それらによって得られた研究成果を学術的・社会的に還元することで、さらなる外部資金の獲得につながるという好循環が形成されている。また、「理論と実践の往還」を重視する本研究科にとって重要な取り組みである実践的研究活動も昨今の社会的趨勢を踏まえて、これまで以上に幅広く精力的に展開されたと評価された。

指定国立大学法人である京都大学の教員として、常に高水準の研究活動と成果に対する高い評価が求められること、そしておのおのの専門領域において学術的な牽引が求められていることは、本研究科のすべての教員が強く自覚している。着実に基礎研究の知見を重ねることによって、国際的な水準で研究上の対話を進めながら、理論と実践の融合や研究・教育におけるフィールドとの対話の重視を図り、乳幼児期・子ども期・青年期・成人期・老年期にわたって人間の生涯発達の支援や教育に関わる人びとをサポートすることが重要な責務と考えられる。

以上より、本研究科における評価対象教員の多くは、期待される水準を超える研究活動を遂行していると評価することができる。今後は、学内外における教育・組織運営・社会貢献活動とのバランスも考慮に入れつつ、研究環境の整備と拡充を図ることにより、より一層の研究水準の向上を目指すことが望まれる。

#### 4. 社会貢献・地域連携活動

本研究科では 2018（平成 26）年 4 月から、大学院組織再編後の「教育学環専攻」が発足した（資料編 1）。この「環」に込められた重層的な意味合いのなかで、研究・教育と社会との連環は、重要な一層をなしている。また、研究科所属教員の多様な研究テーマはいずれも広い意味での「教育」に根差すものであり、そうである以上、各人の研究活動はそれぞれの形で、自ずと社会貢献の性格を帯びることになる。それらのなかには、地域の教育活動や心の支援活動を通じて、〈教育→実践→成果の地域還元〉という循環を生むこと自体を必須の要素とする専門領域もある。したがって「社会貢献」は、本研究科の本質にすでに含まれていると見なすことができるだろう。

そのうえで、研究活動の延長線上、専門家としての知見を一般社会に発信するフェーズをとくに「社会貢献活動」として取り出すならば、所属教員はいずれも、国内外の公的機関や民間団体等が主催する市民向けの講演会・研修会の講師などを活発に務めており、そのほか新聞・雑誌の書評欄他への寄稿、放送番組への出演などさまざまな形をとりながら、その研究成果をもって社会に貢献している。加えて、日本学術会議連携会員、また国の諸官庁や地方自治体等の審議会・各種委員会委員に招かれ、有識者として各専門分野の政策立案に寄与している者も多い。

同時に、学界内部における社会貢献として、多数の教員が所属学会の要職にあり、さらに、日本学術振興会はもとより民間財団が授与する学術賞等の審査委員を引き受けている。また、学会からの依頼による特別講演等の講師、パネルの座長等を務めるケースは、枚挙に暇がない。

以上の傾向は、本中期目標・中期計画期間のみの特徴というわけではなく、恒常的なものであって、今後とも継続・発展していくものと考えられる。なお、これらについて、各教員の具体的な活動は「京都大学教育研究活動データベース」に掲載されている。

一方、こうした研究者個々の活動による社会貢献とは別に、本研究科の組織的ミッションと深く関連するものとして、京都大学の教職教育責任部局としての役割がある。ここで取り上げるのは、学生に対する教育の面ではなく、この役割に基づいた社会貢献の側面である。教職教育において本研究科が蓄積してきた経験、専門的知見は、現職教員の再教育、力量向上に、大いに役立てられている。

なかでも今日の教育界において急務となっている、学校や地域の教育改革を推進するスクールリーダーの育成に寄与するため、本研究科では 2006（平成 18）年度に、全国の希望者に研修機会を提供する「教育研究開発フォーラム（E.FORUM）」を設立した。毎年 8 月と 3 月に開催する「全国スクールリーダー研修」を軸に多角的な活動を展開し、スクールリーダーの全国的なネットワーク形成をめざしている。とくに本中期目標期間中には、2017 年度に文部科学省の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業に係る委託事業」に採択された「学力評価スペシャリスト研修プログラムの開発・施行・改善」事業を通じて、学力評価スペシャリスト研修プログラムの体系化を試み、学力評価スペシャリストの

資質認定にかかる評価基準と、教職ポートフォリオのシステムを開発した。これを基盤に2019年度からは、京大オリジナル株式会社とのタイアップによってE.FORUMの研修規模を拡大するとともに、オンライン研修教材の提供に着手している。

併せて、本研究科ならではの研究活動に連動した社会貢献として、2007年度に既設のE.FORUMを包含しつつ発足した教育実践コラボレーション・センター（資料編7）、さらに、日本における心理相談活動の牽引役として1980年以来的実績をもつ、研究科附属臨床教育実践研究センター心理教育相談室の活動が挙げられる。

なお、教育学研究科としては2015年度より、所属教員が研究科主催という形でセミナーその他のイベント等を行う場合に、「社会貢献活動奨励資金」を配賦し、社会貢献へのインセンティブを与えている。本中期目標期間中の具体的なラインナップは資料編9のとおりであり、「イベント開催」・「小中高大連携活動」ともに賦与額は1件5万円（前者は初年度のみ10万円）である。以上に述べてきた活動のうちには、これに含まれるものと含まれないものがある。

そのほか全学的な枠組みのもとで、高大連携事業や、地域連携教育（COC）事業に本研究科からも協力している。

最後に、2020年度からのコロナ問題の下、各教員や研究科附属組織の研究活動のなかで、オンライン教育の問題、その他関連のテーマが取り上げられることも多い。特に教育実践コラボレーション・センターの活動は特記される（資料編7）。これらの成果はそのまま、最も今日的な社会貢献でもあると見なすことができるだろう。

## 5. 国際化

教育学研究科における国際化に関して、第3期中期目標・中期計画期間で最も大きな取り組みの一つは、2017年度にグローバル教育展開オフィスを設置し、2018年度以降本格的に活動を展開したことである。グローバル教育展開オフィスは、オフィスの統括と研究プロジェクトの推進を主に担当する創生開発ブランチと、海外研究機関との学術交流の展開や大学院課程でのグローバル教育科目の企画と実施を主に担当する国際教育支援ブランチから構成され、2017年度、2019年度にそれぞれ1名ずつの専任教員（教授、講師）が着任した（資料編第1章）。また、全学の「若手重点戦略定員」制度を活用して2019年度に助教1名を新たに採用し、3名体制で活動を行った。研究プロジェクトとしては、「新しい理論的・実践的基盤に立った教育文化・知の継承支援モデルの構築と展開」をテーマとした「日本型教育」プロジェクトを進めた。理念モデル、「発達を軸にした先端的理論と支援モデル」、「伝統文化から先端技術まで含む学習環境の変容と支援モデル」、「世代間、世代内の関係性の歴史的変容と支援モデル」それぞれに対応した4つのチームが編成され、多くの教員が参加して活発な議論が行われるとともに、グローバル教育展開オフィス開設記念シンポジウム（「グローバル時代における『日本型』教育文化のあらたな可能性」、2018年12月1日開催）をはじめ、レクチャーシリーズと銘打たれた講演会や研究会を数多く開催した。また、大学院課程で、既存の国際合同授業や国際教育研究フロンティアに加えて、学生にグローバルな視野で研究・実践を行うためのスキルを身につけさせることを目的として、「国際インターンシップ」や「国際フィールドワーク」といったグローバル教育科目を新設した。さらに、研究成果の国際発信を強化するために、国際学会で発表する学生に対する海外渡航経費の一部補助や、国際学会での発表や学術誌への論文投稿など大学院学生に対する支援、教員・学生の研究論文の外国語翻訳・校閲支援などを行っている（資料編第6章）。

それからこの間、部局間交流協定の締結が活発に行われた。すでに締結されていた協定のうち、ランカスター大学心理学部（2016年、2021年）、北京師範大学教育学部（2020年）、中国教育科学研究院（2020年）、ソウル大学校師範大学教育学科（2016年、2021年）との協定がそれぞれ更新され、協定に基づいて教員や学生の交流が進められた。このうち例えば、北京師範大学教育学部とは毎年度交互に大学院学生の学術交流会を開催しており、2019年度までは隔年で教員の相互派遣を行い、授業の提供が行われてきた。また、新たな学術交流協定がドルトムント工科大学教育・心理・社会学部（2016年、2021年更新）、ハワイ大学マノア校教育学部（2017年）、オックスフォード大学日産日本問題研究所（2018年）との間で締結された（資料13）。これらに加えて、全学レベルで締結されている大学間学術交流協定の中にも、研究科・学部として参画しているものがある。例えば、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン（旧、ロンドン大学教育研究所）やマンチェスター大学などとの交流が行われた。このうち、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンとの間では毎年度合同授業が行われた。

さらに、外国籍の専任教員が研究科構成員に加わったことも国際交流の強化という点からすると、取り上げるべき重要な変化である。2013（平成 25）年 6 月に始まった、全学で 100 名程度の外国人教員の雇用を行う「国際高等教育院における外国人教員受入制度設計」事業を利用して、2014 年着任の 1 名に加えて、第 3 期中期目標・中期計画期間が始まった 2016 年度に 2 名が新たに着任した。外国人教員は、学生たちの英語力を伸長し、国際的視点を提供する特徴的な授業を実施している。それは、上述したグローバル教育展開オフィスの活動とあわせて、教育学研究科・教育学部の教育・研究の両面における国際性の強化につながっている。加えて、この間外国籍の助教を 2 名雇用している。

外国人留学生の受け入れに目を向けると、2016 年度から 2021 年度にかけて人数の増減が大きく、大学院修士課程では 10 名から 19 名が在籍し、これは修士課程学生総数の 12.3%から 20.2%を占めている。博士後期課程では 6 名から 18 名が在籍し、同課程学生総数の 6.3%から 19.4%を占めている。これに対して学部学生では 2 名から 6 名で、学部学生総数の 0.7%から 2.2%にとどまっている。ただし、国費留学生や、2018 年度から優秀な留学生を積極的に獲得するために全学的に始まった Kyoto iUP（Kyoto University International Undergraduate Program）による留学生を継続的に受け入れるようになっており、2018 年度以降は 5、6 名が学んでいるという状況にある。2004 年に法人化して以降、第 1 期、第 2 期中期目標・中期計画期間では、2015 年度に 1 名が学士入学（3 年次編入学）で入学したのみだったことに比べれば、学部教育での外国人留学生受け入れが活発になっていると言える。

教育学研究科では、特に 21 世紀に入って以降、グローバル COE プログラムをはじめとする競争的資金の獲得や特別教育研究経費（教育改革）によって設置された教育実践コラボレーション・センターの活動により、教員や学生の国際交流を積極的に進めてきた。第 3 期中期目標・中期計画期間においても 2019 年度までは同様に取り組まれており、グローバル教育展開オフィスが設置されたことでより国際交流のいっそうの展開を図った。2020 年初頭からは、コロナ禍で渡航が制限されたこともあり教員・学生が国境を越えて活動を行うことは困難な状況が続いている。しかし、そのような状況であっても、グローバル教育展開オフィスにおけるレクチャーシリーズや北京師範大学教育学部との大学院学生学術交流会がオンラインで開催されるなど交流活動は継続して行われた。

## 6. コロナ問題への取り組み

新型コロナウイルスは、大学という環境にも未曾有の経験をもたらした。本学では、公式には 2020 年度開始直前に授業のオンライン化が決まり、1 ヶ月の準備期間を経てゴールデンウィーク明けから本格的に稼働させるという変則的なスケジュールが採用された。そこから、2021 年度末の現時点ですでに丸 2 年、つまり本中期目標期間の三分の一にわたり、感染状況の拡縮はあったとはいえ、「コロナ問題への取り組み」が続いていることになる。

授業に関しては、Zoom によるオンライン授業が一斉に導入され、学習支援システム PandA を経由して、同時配信、また必要に応じて動画などの資料提供を組み合わせた授業が開始された。PandA 自体は以前から設置されていたものだが、多数の教員が急激に利用するようになったと考えられる。オンライン授業は教員側も学生側も初めての経験であり、ツールの操作といった技術的なことから、新たなコミュニケーションの取り方まで、かつてない試行錯誤を余儀なくされたが、Zoom のブレイクアウトセッションや PandA 上のフォーラムを用いた意見交換など、各教員がそれぞれ工夫を凝らして双方向性の担保に努めてきた。

2020 年度後期以降は、全学の方針に従いつつも、本研究科ではより積極的に、実習・演習科目など（とくに受講人数 20 名未満のもの）を中心に対面授業の復活に意を砕いてきたと言える。2021 年度後期からは、ほぼ全面的に対面授業を基調としていた。ただし同時に、教室内で受講者間に十分な間隔を確保できない場合（受講者数が収容定員の 3 分の 2 までに収まる教室を確保できない場合）にはオンライン実施とする、あるいは、基礎疾患等があり感染リスクの高い学生（および教員）からの申し出に応じてハイブリッド授業を行うなど、感染対策の観点からも慎重な姿勢を維持してきた。また各教室には飛沫防止用アクリル板、手指消毒用のアルコールジェルを設置している。

本研究科において特筆すべきは、2020 年度からの環境の激変を見越し、2019 年度末の春休み中に、執行部、教務・学生・学術情報整備委員長、情報担当教員、ならびに事務長、総務・教務係長、図書室職員からなる「新型コロナ対応ワーキンググループ（WG）」が発足し、対策の一本化と、研究科構成員への情報共有の効率化を確保する態勢が、きわめて迅速に整えられたことである。実践的な局面では、とくに 2020 年度が始まる前後の時期、WG 主導により部局独自の Zoom・PandA 体験会や研修会が繰り返し実施されたことで、誰もが未経験であった完全オンライン授業への移行が非常にスムーズに進んだ。2020 年度に入ってから研修会は、研究科 FD セミナーとの位置づけで、非常勤講師にも参加を呼びかけて行われ、計 5 回の受講者数はのべ約 100 名に及んだ。

同 WG のもとで、教職員向けにオンライン授業や在宅勤務のための支援ページを複数作成・更新し、オンライン化サポート教員 8 名を任命したほか、受講生の多い授業の担当教員や非常勤講師などへ個別支援を行った。この個別支援には、コロナ禍が始まった 2020 年前期には 29 名から希望があり、元々授業に配置されていた TA や、協力を申し出て ICT 支援員となった大学院生 11 名などにより、36 の科目の事前準備や授業進行などへ支



援が行われた。

こうした教員サポートの一方、学生に対しては、研究科ホームページ上に学生向けの「ICT を用いた学習・研究のために」を作成・更新するとともに、希望する者にノートパソコン、ルーターの貸し出しを行った。また上記のサポートサイトは、もとより学生向けの学習情報提供を兼ねており、オンラインツールの使い方だけではなく、図書館を通じた電子リソースへのアクセスなど、有用な情報が逐次追加されてきた。加えて、コロナ禍の経済的影響による学業の継続支援のため、教育学部同窓会（京友会）による緊急生活支援事業の実施を支えた（2020～21 年度に合計 8 回、のべ 107 人に総額 402 万円の支援が行われた）。

加えて、授業形態の変化により、学生同士、あるいは学生と教員の交流機会が激減せざるをえないという現実に鑑み、2020 年度には主に新入生を対象に、学内での人間関係形成の助けとするための特設サイトを PandA 上に設けたほか、教員とのオンライン懇談会（計 21 回）、また感染状況が改善した時期を狙って、キャンパス案内を兼ねた対面交流会を実施した。とはいえ、このような努力によってコミュニケーション不足の問題が完全解消するわけではなく、心身の不調につながっている学生もあり、継続的で丁寧な目配りが必要であることは言うまでもない。

以上のような研究科としての全般的、恒常的な取り組みに加え、個々の教員の研究活動のなかでも、コロナ下の教育をめぐる問題が自ずと取り上げられてきた。教育実践コラボレーション・センターでは 2020 年度以降、GAP ファンド臨時プログラムや全学経費によるプロジェクトを展開している（資料編 7 参照）。これらは、本研究科の専門的知見を基盤とした独特の「コロナ問題への取り組み」と位置づけることができよう。

## 7. 総括—成果、課題と展望

2016 年度から 2021 年度までの第 3 期中期目標・中期計画期間において教育学研究科・教育学部の活動に大きな影響を与えたのは、2018 年度の組織再編と 2020（令和 2）年初頭以降のコロナ禍への対応であった。

約 2 年間の準備を経て実施された 2018 年度の組織再編は、専門分野の高度な知見と同時に、専門分野の壁を越えた幅広い識見の両方を視野に入れ、新しい領域を開拓しうる教育研究体制とし、新時代の教育課題に対応する「学際教育学研究拠点」を形成することを目指して行われた。具体的には、研究科を従来の 2 専攻 11 講座から 1 専攻 5 講座に改めるとともに、学生が所属する組織としてコース制を採用して 9 コースからなる体制とし、あわせてグローバル教育展開オフィスを新たに設置するという全面的な再編であった。

これに伴って、大学院教育に関しては教育課程の改革が行われ、既存の枠組みに加えて、コース共通基盤科目である「教育科学基盤演習」と「学際総合教育科学」の新設やグローバル教育科目の充実などが図られた。また、以前から積極的に取り組まれてきた公認心理士取得に向けた充実した指導、教育現場とつながりを持った学修機会の提供なども継続して行われている。

学部教育については、そうした組織再編とは必ずしも連動していないものの、これまでの教育課程や指導体制をもとにさらなる充実が図られた。その一つは、2016 年度入試で特色入試が実施されたことにあわせて、1 年次の専門必修科目「教育研究入門」の内容を従来のリレー講義形式から探究型へと大幅に刷新し、主体的に教育について考え研究を行う基礎的な力を身につけさせるようにしたことである。また、外国人教員の着任に伴い英語による授業科目が増加したことを含め、国際的な学びの場も充実させた。

授業評価アンケートや卒業（修了）時アンケートでは一貫して高い満足度が示され、研究科・学部それぞれのディプロマ・ポリシーで挙げられた項目についても高い水準で「身についた」との回答があり、全般的に高い水準での教育を実施することができている。

研究活動では、これまでも高い水準で成果をあげてきたが、その傾向はこの期間中も維持されている。科学研究費補助金（科研費）は期間中合計 139 件が採択されており、年平均 100 件以上の著書もしくは査読付き論文が発表されている。博士後期課程所属の大学院生及び博士号取得者が日本学術振興会特別研究員に採用されることも多い。また、学会の要職を務めて学術コミュニティの発展に貢献したり、附属臨床教育実践研究センターや教育実践コラボレーション・センター、さらに 2018 年度に設置されたグローバル教育展開オフィスが積極的にワークショップやシンポジウムを開催して学術的な成果を発信したり、より実践的な活動を展開したりするなど、多面的な研究活動を進めている。第 3 期中期目標・中期計画期間の 4 年目終了時中間評価では、研究活動・研究成果の事項ともに「特筆すべき高い質にある」という 4 段階のうちの最高評価を得た。

地域連携・社会貢献活動でも、国内外の公的機関や民間団体等が主催する市民向けの講演会・研修会の講師の担当、新聞・雑誌の書評欄他への寄稿、放送番組への出演、国の諸

官庁や地方自治体等の審議会・各種委員会委員の就任など、様々な形式で地域連携や社会貢献を行っている。附属臨床教育実践研究センターの心理教育相談室の活動や、教育実践コラボレーション・センターの E.FORUM の活動は、以前から行われていたがこの期間中も同様に、研究活動と連動しながら社会貢献を果たしている。

一方、2020 年初頭からのコロナ禍は大学にとって未曾有の経験となった。教育活動においては、約 1 か月の準備期間を経て全面的なオンライン化が実施された。学習支援システム PandA を経由して、同時配信、また必要に応じて動画などの資料提供を組み合わせた授業が開始された。その円滑な実施に向けて、研究科では「新型コロナ対応ワーキンググループ (WG)」を設置し、対策の一本化と、研究科構成員への情報共有の効率化を確保する態勢が、きわめて迅速に整えられた。FD セミナーの開催やオンラインでの授業・在宅勤務への支援、などを通じて教員向けのサポートが行われるとともに、学生に対してもホームページでの情報提供やパソコン・ルーターの貸し出し、教員とのオンライン交流会の開催など、様々なサポートを実施した。

コロナ禍により研究活動も大きな制限を受けることになったが、個々の教員の研究活動のなかでコロナ禍における教育をめぐる問題が取り上げられたり、教育実践コラボレーション・センターで GAP ファンド臨時プログラム「ポスト・コロナの初等中等教育における ICT 活用に関する研修プログラム開発と具体的提言」や、全学経費によるプロジェクト「ポストコロナ時代における教育問題解決に向けた学校支援の展開」に取り組んだり、本研究科の専門的知見を基盤とした研究が進められた。

この期間における国際化の動向として特筆すべきは、外国人教員の着任とともに、先述したグローバル教育展開オフィスの設置である。大学院向けのグローバル教育科目を担当したことに加え、研究科教員を組織して「新しい理論的・実践的基盤に立った教育文化・知の継承支援モデルの構築と展開」をテーマとした「日本型教育」プロジェクトを進めた。また、教員や学生の研究成果の発信や部局の国際交流事業の支援も行った。コロナ禍で国際交流も制約されたが、そのような状況でもオンラインでの活動を実施するなど、工夫して取り組みを継続した。

以上のように、第 3 期中期目標・中期計画期間において教育学研究科・教育学部は、これまでの積み重ねをもとに教育活動、研究活動を進めて着実な成果をあげるとともに、組織再編を経て新たな発展の段階に歩み出している。2020 年初頭からのコロナ禍はその展開の大きな制約となったが、教員や学生への積極的な支援とオンライン化などの工夫によって課題を乗り越えるとともに、さらなる発展への足掛かりを作り出した。組織再編に伴って新たに導入された教育課程の実施やグローバル教育展開オフィスを中心とした国際化の進展などは始まって間もないことから、今後改めて検討する必要がある。また、今回の自己点検・評価において、組織運営や資格取得に関わる授業科目の提供が過重負担となっていること、研究時間の確保が困難になりつつあることや、学内外における教育・組織運営・社会貢献活動とのバランスも考慮に入れつつ研究環境の整備と拡充を図ることなどが課題として明らかになった。これらの点を含めて、研究科・学部としてさらに活動を充実させるよう不断に見直しを進めていくことが求められる。

## 編集後記

今年度（2023 年度）の自己点検・評価委員会のメンバーは、楠見孝教授、服部憲児教授、南部広孝教授（副研究科長）、田中智子（委員長）の4名でした。一昨年度より作業に従事された旧委員や藤村達也助教、事務室の皆様、多くのご協力を得て、本報告書を完成させることができました。

6年間の活動を総括した「本編」はHPでも公開するところですが、いわば研究科公式の見解として、広く長く検討の素材とされることを願います。「本編」の根拠となる「資料編」には、初めてQRコードによる読み取り方式を取り入れ、読者が必要に応じて、膨大な資料・数値データにアクセスできる仕掛けとしました。学内者限定ではありますが、是非ご活用ください。

QRの向こうの資料と同時に、じっくりと目を通していただきたいのは、「教員編」です。40名の教員一人一人が記した、いわば「自己紹介文集」のようなパートです。

今回、執筆あるいは校正の際に、相互閲覧の機会は設けませんでした。12年ぶりの刊行でもあり、おそらく「何を書けばいいのやら」「隣は何を書く人ぞ」と戸惑われつつも、「あなたの教育とは」「あなたの研究とは」というシンプルな問いから想起するところを、各自が筆に載せてくださいました。

ここには教員の生身の姿がかいまみえます。短時間で書き上げられたとおぼしき、簡潔明快な紹介文があります。一方、多忙を極めておられ、また、たった1頁のことでもあるのに、最後まで修正の筆を入れ続けた方も多く、ご自身を正確かつ十分に表現したいという意欲がにじみ出ています。

いずれにしても、あえて統一をかけなかったため、業績の表記法一つとっても、てんでばらばらです。教育学研究科の構成員というより、それぞれの学問界に属する一研究者が、そこでの常識や慣行の代表者のごとく、目の前の1頁に向き合った結果です。

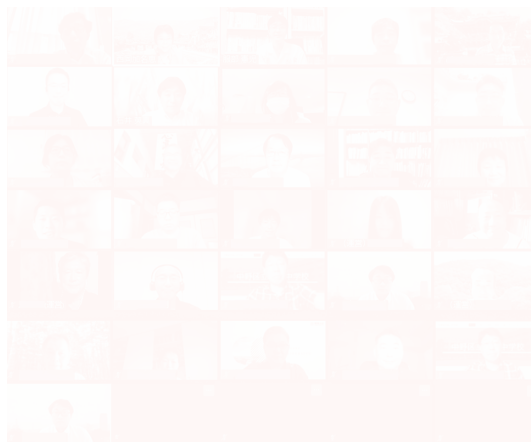
「硬直化」「蛸壺化」などと言われ、とかく批判されがちな「専門性」ですが、それぞれが選り取り鍛え抜いた「専門性」には、安直な理解や交流を許さない道理と流儀がうかがわれます。その果てに、どこかの頁とどこかの頁とがもしも共鳴しているならば、それこそが「学際」の芽なのでしょう。

行間を含めて、どうぞご味読ください。

（田中 智子）

京都大学大学院教育学研究科・教育学部  
自己点検・評価報告書 2016～2021 年度

発 行 日 : 2024 (令和 6) 年 3 月 29 日  
編集・発行 : 京都大学大学院教育学研究科  
印 刷 所 : ㈱北斗プリント社



## 京都大学大学院教育学研究科

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-3003

FAX: 075-753-3025

URL: <https://www.educ.kyoto-u.ac.jp>